

平成25年1月10日
中部地方整備局**「中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム」を開催します**

～ 自治体の連携により、「低炭素で災害に強い中部圏」を目指します！ ～

下記の通り、低炭素都市・地域づくり（低炭素まちづくり、再生可能エネルギー活用等）に積極的に取り組む自治体の長等の参加のもと、「中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム」を開催致します。本フォーラムを通じ、各自治体における取組の更なる強化や中部圏（注）内外における取組の更なる普及を図ることにより、過度な化石燃料への依存を抑えた「低炭素」で、多様なエネルギー供給が可能な「災害に強い」中部圏を目指します。

どなたでもご参加可能ですので、事前にお申込みの上、奮ってご参加下さい。

（注）「中部圏」…愛知県、静岡県、長野県、岐阜県及び三重県

記

日 時：平成25年2月12日（火）13：00～16：00

場 所：JAあいち豊田 ふれあいホール（愛知県豊田市西町4丁目5番地）

主 催：国土交通省中部地方整備局

開催概要：

基調講演 演題『低炭素都市・地域づくりの今とこれから』

名城大学都市情報学部教授 海道 清信 氏

パネルディスカッション

演題『地方公共団体の連携による低炭素都市・地域づくりの今後の展望』

・コーディネーター 名城大学都市情報学部教授 海道 清信 氏

・パネリスト 豊田市長 太田 稔彦 氏

飯田市長 牧野 光朗 氏

浜松市長 鈴木 康友 氏

幸田町長 大須賀 一誠 氏

富山市副市長 神田 昌幸 氏

中部地方整備局長 梅山 和成

配布先：中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、長野県政記者クラブ、豊田市政記者クラブ

資 料：本フォーラムのチラシ、参考資料

その他：本フォーラムは、中部圏広域地方計画における「低炭素社会実現プロジェクト」の一環として行うものです。

〔問合せ先〕

国土交通省 中部地方整備局 建政部 計画管理課 課 長 堀口 岳史

課長補佐 押越 貞紀

TEL 052 - 953 - 8571



中部圏 低炭素都市・地域づくり フォーラム

過度な化石燃料への依存を抑えた「低炭素」で、
多様なエネルギー供給が可能な「災害に強い」
中部圏を目指して



参加無料

申し込み期限

平成25年 **2月1日** (金)

(定員600名)

平成25年

2/12 火

13:00~16:00

会場

JAあいち豊田 ふれあいホール

豊田市西町4-5

このフォーラムは、中部圏広域地方計画における「低炭素社会実現プロジェクト」の一環として行うものです。

[主催] 国土交通省 中部地方整備局

講演者・コーディネーター



名城大学都市情報学部教授
海道 清信氏
かいどう きよのぶ

Profile
1948年石川県金沢市生まれ。1975年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了後、地域振興整備公団に入社。1995年同公団を退社し、名城大学都市情報学部助教授に就任。2002年より現職。都市計画(都市デザイン、都市再生)を専門とし、持続可能な都市形態について調査研究している。主な著書は「コンパクトシティの計画とデザイン」(2007 学芸出版社)、「創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり」(共著 2007 学芸出版社)など。

パネリスト



豊田市長
太田 稔彦氏
おおた としひこ



飯田市長
牧野 光朗氏
まきの みつお



浜松市長
鈴木 康友氏
すずき やすとも



幸田町長
大須賀 一誠氏
おのすか いっせい



富山市副市長
神田 昌幸氏
かんだ まさゆき



中部地方整備局長
梅山 和成氏
うめみや かずしげ

プログラム

13:00	開会あいさつ 国土交通省中部地方整備局長 豊田市長	梅山 和成 太田 稔彦氏
13:10	基調講演 【低炭素都市・地域づくりの今とこれから】 名城大学都市情報学部教授	海道 清信氏
14:20	パネルディスカッション 【地方公共団体の連携による低炭素都市・地域づくりの今後の展望】 ●コーディネーター 名城大学都市情報学部教授 ●パネリスト 豊田市長 飯田市長 浜松市長 幸田町長 富山市副市長 中部地方整備局長	海道 清信氏 太田 稔彦氏 牧野 光朗氏 鈴木 康友氏 大須賀一誠氏 神田 昌幸氏 梅山 和成
16:00	閉会あいさつ 国土交通省中部地方整備局副局長 (中部圏広域地方計画推進室長)	渡辺 秀樹

申込要領

- 応募資格 どなたでも参加できます
- 参加料 無料
- 定員 600名(申込先着順)
- 申込締切 平成25年2月1日(金)
- 応募方法

●インターネットの場合/以下のURLにアクセスし、必要事項をご記入の上、ご応募ください。
URL <http://www.teitansotoshi.jp>
●FAXの場合/下記の申込書に必要事項を記載し[FAX. 052-551-2540]あてに送信してください。
●メールの場合/所属・住所、氏名、電話番号を記載し[teitanso@chuoh-c.co.jp]あてに送信してください。
※申込受付は中央コンサルタンツ株式会社(TEL.052-551-2541)へ委託しております。

お問い合わせ

国土交通省中部地方整備局建政部計画管理課 押越・近藤・田中・早川
TEL.052-953-8571

交通のご案内



- 鉄道をご利用の場合
名鉄三河線「豊田市駅」、愛知環状鉄道「新豊田駅」から南へ徒歩約5分
- お車をご利用の場合
東名高速道路「豊田IC」より約10分。ただし、JAあいち豊田の駐車場はご利用できませんので会場周辺の有料駐車場をご利用ください。
※できるだけ公共交通機関でお越しください。

○FAXでお申し込みの場合は、下記に記載の上、この面(チラシ裏面)をそのまま送信してください。

所属・住所	氏名	電話(連絡先)

※5名以上の参加希望の場合は、本用紙をコピーしてお申し込みください。

【個人情報の取扱について】お送りいただいた個人情報は、本フォーラムの参加申込・受付名簿作成以外の目的では使用いたしません。

- 中部圏広域地方計画 ～ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ～
(平成21年8月国土交通省)(抄)

第4章 中部圏のリーディングプロジェクト

第2節 中部圏のリーディングプロジェクトの展開

(3) 低炭素社会実現プロジェクト

【目的】

過度の自動車への依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進する。さらに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ることにより低炭素社会を実現するための先導的なモデルとなる取組を推進する。

【具体的取組】

(i) 環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

自動車への過度な依存から脱却を図るため、温室効果ガス削減に向けた運輸部門の行動計画・指針の策定等により自動車環境対策の取組を推進する。あわせて「あいち新世紀自動車環境戦略」等の低公害車、低燃費車の開発支援、導入の促進や計画的かつ継続的なエコドライブの取組、パークアンドライド等による公共交通への転換、レンタサイクルの普及促進や自転車利用空間の拡充等による自転車利用の拡大を図る。また、港湾においては、船舶版アイドリングストップや荷役機械のハイブリット化を推進する。これらの取組を一体的に進めることにより、環境負荷の少ない交通体系・基盤の構築を図る。

(ii) 低炭素型まちづくりの推進

都市構造の観点からCO₂の発生を抑制するため、環境モデル都市の取組等を通して中心市街地等におけるまちなか居住と土地利用の高度化等によるコンパクトシティへの転換の促進、環境に配慮したモデル住宅の供給等、住宅や建築物の省エネルギー性能の向上、地域冷暖房システムの導入促進等、地域特性に応じた効率的・総合的なエネルギー利活用の促進により低炭素型まちづくりを推進する。

(iii) 新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進

化石燃料への過度な依存から脱却を図るため、ものづくり産業で培われた環境関連技術を活かし、次世代エネルギーパークに指定されている「あいち臨空新エネルギーパーク」における新エネルギー実証研究エリア等、水素エネルギーや燃料電池を中心とする関連産業の振興・育成等、新エネルギー・次世代エネルギーの実用化に向けた産学官連携による研究開発・技術開発を促進する。また、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を取引するグリーン電力証書システム等の普及・活用による自然エネルギーの利用を促進することにより、新エネルギー・次世代エネルギーの活用を推進する。

(iv) 国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、2005年に開催された「愛・地球博」の理念を受け継ぎ、エコライフの実践の輪を広げる運動に取り組み、自動車利用輸配送に関わる各主体によるアイドリング・ストップ運動やエコカーの導入等を促進する。また、「あいち環境学習プラザ」、「もりの学舎」、「霧ヶ峰自然保護センター」、「戸隠森林学習館」等、環境学習施設等を拠点とした国民向けの体験型環境学習を推進するとともに、国民のライフスタイル変革や事業者の環境配慮行動に向けた啓発活動の展開により環境意識の一層の醸成を図る「みえ・まるごとエコ生活推進事業」等、低炭素社会実現に向け官民一体となった取組を推進する。

(v) CO₂吸収源対策の推進

山地、里山、農山漁村等の地域特性に応じて、産学官民の連携による地域運動の形成を進めるとともに、必要な森林を整備することによりCO₂の地産地消を推進するなど、長期間にわ

たつてCO₂を吸収できる健全な森林の整備・保全を推進する。さらに、都市部においても、都市公園の整備、壁面・屋上緑化等、都市内緑化の促進を図るなどCO₂吸収源対策を推進する。

(vi) 新たな総合的な取組の推進

地域エネルギー・温暖化対策推進会議を通じて、エネルギー、温暖化対策についての情報交換、共有を行うため、地域におけるエネルギー需給構造について分析した上で地域に関わる様々な計画やビジョン等を策定し、地域振興等と連携して総合的な取組を推進する。また、策定された計画やビジョン等について適切なフォローアップを行い、その実効性を確保する。

○ 災害に強い国土づくりへの提言 ～減災という発想にたった巨大災害への備え～（平成23年7月国土審議会政策部会防災国土づくり委員会）（抄）

第3章 災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方

5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成

今回の震災では、大規模電源による電力供給に集中して依存する災害リスクが顕在化した。今後のわが国全体のエネルギー供給のあり方については、産業用途を中心に今後も引き続き大容量電力の安定供給が必要とされていることも踏まえ、エネルギー政策全体の議論の中で検討していくべきと考えられる。また、大規模な災害時にあっても安定的なエネルギー供給が可能な国土を形成していくためには、地域における多様な供給源を活用して部門間でのエネルギーの融通を効率よく行うこと、すなわち、自立分散型のエネルギーシステムの導入を検討していくことが必要と考えられる。

(1) 地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入

<電力供給における代替能力の不足が露呈>

今回の震災では、一時的な停電の発生にとどまらず、地域間の電力融通に限界があり、また、電力供給源のバランスが崩れたことから、将来における電力供給能力への大きな不安が残された。

<散らばるエネルギー供給源を国土全体で相互利用>

災害時などにおける特定地域内での電力不足に備えるために、まずは電力会社の管轄エリアを越えた地域間での電力融通を容易にすることが重要である。このためには、送電線の容量拡大、周波数変換所の増強などが考えられ、加えて、供給の多様化の観点からガス供給のための広域ガスパイプラインの整備、拡充などが考えられる。

また、電力供給源の多様化に向けては、地球温暖化防止の観点からも、これまで以上に再生可能エネルギーの利用が重要な課題となっている。再生可能エネルギーの地域ポテンシャルについて、広域ブロック別の状況をみると、太陽光発電は首都圏、中部圏、九州圏など、風力発電は北海道、九州圏など、中小水力発電は東北圏、中部圏など、地熱発電は北海道、東北圏などにおいて、各々多く賦存している。また、バイオマスのうち下水汚泥や食品産業排水などについては、首都圏などの都市部に集中している。

すなわち、再生可能エネルギーのポテンシャルについては、地理条件や都市規模の違いなど地域特性に応じて異なっており、その有効利用にあたっては、地域特性に応じたインフラ整備を行い事業化していくことが重要である。なお、現時点では再生可能エネルギーの発電効率は低く、既存の電源と比較して高コストとなっており、買い取り制度などによる行政補助のもとで普及促進が行われている。こうした状況も踏まえ、実際の再生可能エネルギーの本格的な導入に当たっては今後の関連技術開発の動向も見極めつつ進めていくことが重要である。

(以下略)